



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社  
コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1250

定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,294	7.4	182	△2.3	190	△1.1	155	△22.8
23年3月期	1,204	13.1	186	24.0	192	26.2	201	81.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.09	—	8.6	8.5	14.1
23年3月期	18.26	18.13	12.2	10.2	15.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,479	1,877	75.7	170.06
23年3月期	2,022	1,754	86.7	158.97

(参考) 自己資本 24年3月期 1,876百万円 23年3月期 1,754百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	263	△69	260	1,632
23年3月期	159	△199	3	1,178

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
23年3月期	—	0.00	—	730.00	730.00	40	20.0	—
24年3月期	—	0.00	—	2.90	2.90	32	20.6	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成25年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項」欄をご参照ください。  
当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	7.5	25	△62.0	25	△63.5	15	△74.0	1.36
通期	1,500	15.9	130	△28.7	130	△31.8	80	△48.5	7.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、29ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	11,377,000 株	23年3月期	11,377,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	340,259 株	23年3月期	340,200 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	11,036,784 株	23年3月期	11,024,087 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については2ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」を御覧ください。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。なお、配当の前提については、6ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトでご公開する予定です。  
●平成24年5月11日(金)17:30~18:30 …… 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 重要な会計方針	28
(7) 表示方法の変更	29
(8) 財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	43
(持分法損益等)	44
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(貸貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における売上高は1,294,536千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は182,358千円（前年同期比2.3%減）、経常利益は190,619千円（前年同期比1.1%減）、当期純利益は155,477千円（前年同期比22.8%減）となりました。

### 1.1 背景となる経済環境

当事業年度における国内経済は、東日本大震災による冷え込みからの回復がみられたものの、円高、欧州の経済危機、タイの洪水の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が依然として高いまま推移しました。当社が属するIT（情報技術）産業においては、国内景気の長期的な低迷により、新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあります。投資領域別に観ると、従来からのERP※やシステムのスクラッチ開発※は減退傾向が顕著であり、かつ円高によりオフショア開発も再度加速していることから、システムインテグレータを中心に経営統合が相次ぎ、一方で、クラウド※や、スマートデバイス※といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

### 1.2 当社の取り組み

当社としては、厳しい国内経済状況の中、当事業年度を大きな成長を目指す中期計画の第1年度と位置付けています。そのため、当事業年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術の領域において集中的かつ積極的な先行投資を進めました。また、将来的にも国内経済の伸張が限定的であると考えられるため、平成23年4月から海外営業部を設置し、英語圏および中国語圏において営業展開の準備を精力的に進めました。

当事業年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	659,241千円	626,036千円	105.3%
	定性的情報		
ライセンス	<p>当社の3つの売上区分の中で経済環境の影響が一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねであるライセンス売上です。平成23年3月の東日本大震災の影響はマイナス面（プロジェクトの延期や、キャンセルなど）、プラス面（非常時に備えた予備ライセンスの受注など）、双方あったものの、ライセンス売上への影響としては軽微に留まりました。</p> <p>製品開発も積極的に進め、平成24年2月にはスマートデバイスに対するデータ連携機能を強化した最新バージョン「ASTERIA WARP 4.6」、「ATSERIA WARP Lite 4.6」の出荷を開始しました。</p> <p>当事業年度中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず主力製品「ASTERIA」の導入社数は平成24年3月末現在で2,990社となり、神奈川大学様、株式会社エイチ・アイ・エス様、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン様などの先進的事例も公開しました。</p> <p>また、企業システムのクラウド化によってこれから重要性を増す「データ・マネジメント」への布石として、企業のデータ管理の普及・啓発活動を行う日本データマネジメントコンソーシアム（略称：JDMC）を平成23年4月に株式会社N T Tデータ様などとともに発起人の1社として発足しました。</p> <p>このような活動の結果、厳しい経済環境の中でもライセンス売上高は、前年同期比で105.3%、事業年度として過去最高の売上となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	505,626千円	464,647千円	108.8%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で108.8%、事業年度として過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
	129,667千円	114,314千円	113.4%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。平成23年5月には、「Handbook」の第3世代にあたる「Handbook 3」の提供を開始し、さらに当事業年度内においても複数回にわたる改良版の提供を実施しました。また平成23年12月に実現した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ様との販売契約によって、ソフトバンクモバイル株式会社様、KDDI株式会社様を含め国内主要3キャリアからの「Handbook」の販売体制が整いました。導入事例も日本食研ホールディングス株式会社様、名古屋文理大学様、九州大学様、凸版印刷様といった国内組織だけでなく、中国の東軟グループ（Neusoft）の東軟信息学院様や韓国の保寧製薬グループ様などの事例を発表しました。さらに平成24年2月には、富士通株式会社と基幹システムとスマートデバイスの連携のための協業を発表しました。このような積極的な活動が奏功し、「Handbook」の累計導入社数は平成24年3月末現在で358社となりました。また、SaaSサービス売上は前年同期比431.4%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で314.5%と大きく伸張しました。</p> <p>教育サービスは、XML技術研修およびXML技術認定の事業であり、昨今の企業における教育予算の削減、およびXMLの幅広い普及によって需要が減少しており、前年同期比で47.7%と大幅減少となりました。</p> <p>役務サービスは、当社が直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ前年同期比113.4%となりました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,294,536千円	1,204,998千円	107.4%

<※用語解説>

- ・ ERP = Enterprise Resource Planningの略。企業内の資源（Resource）を全体統合的に管理することで経営の全体最適を求めるソフトウェア。代表的なものに独SAP社の「SAP R/3」がある。
- ・ スクラッチ開発 = システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素をJavaなどの言語を使い個別に最初から開発すること。
- ・ クラウド = [Cloud] 企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・ スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

(今後の見通し)

当社が属するIT（情報技術）業界においては、国内では企業のIT投資の慎重な姿勢が続く見込みであり、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続くと思われまます。しかしながら、スマートフォンやタブレット端末の普及に従い、従来よりも場所や時間に制約をされない企業活動が可能となることで、国内IT市場においても新しいニーズも生まれ追い風となる部分があると予想しております。さらに、スマートフォンやクラウドなどの新たなIT基盤の台頭は、グローバルな企業活動を促進するものであり、グローバルな企業においてこそIT投資が積極化されると予想しております。

このような状況において、当社はポスト東日本大震災の社会の変革に貢献すべく、当社との強みである「『つなぐ』エキスパート」としての価値創出に加え、クラウドやスマートフォンなど革新的な技術をベースとした製品の研究開発、そして、海外での事業展開を積極的にすすめ、業績の向上に努めてまいります。

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の通期の見通しは以下の通りです。

売上高につきましては、まず、「ライセンス」の売上高について、主力の「ASTERIA」の販売は、廉価版の伸張により平均販売単価の低下が予想されるものの販売ライセンス数がさらに伸張することで売上高は堅調に推移すると予想しています。「サポート」の売上高は、従来通り季節変動の影響なく底堅く成長すると予想しています。最後に「サービス売上」については、iPhone/iPadおよびAndroid等向け製品として前事業年度に大きく伸張した

「Handbook」の月額課金金額収入やさらなる需要増を見込んでおり、サービス売上は全体の15%を超えるものと予想しております。その結果、売上高総額については、前期同期比約16%増を予想しております。

一方、平成25年3月期は、今後中長期にわたって大きな成長が予想される以下の3つの領域への先行投資が今後の当社の成長を加速させる重要な期であると位置づけております。

- (1) スマートフォン製品「Handbook」のデファクトスタンダード獲得のための投資
- (2) 先進のクラウド向けエンタープライズ製品の開発投資
- (3) 英語圏および中国語圏のための投資

このため、平成25年3月期においては、これらの領域への先行投資を積極的に行う計画であり、それを反映して販売費及び一般管理費において前期同期比約24%を超える大幅な増加を予想しております。

結果として、売上高1,500百万円、営業利益130百万円、経常利益130百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

#### <連結決算開始について>

当社は、平成24年2月に100%出資子会社として億福天（杭州）信息科技有限公司を設立したため、平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）より、連結決算へ移行致します。移行に伴う平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績に予想につきましては、下記のとおりとなります。

平成25年3月期 連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	650	15	15	5	0.45
通期	1,500	120	120	70	6.34

※当社は、平成25年3月期より連結決算を開始するため、対前年増減率を記載しておりません。

【注】 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、後述の「事業のリスク」に記載しておりますが、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計につきましては、2,479,019千円（前事業年度末比456,120千円増）となりました。主な資産の増減は、有価証券150,075千円の減少、投資有価証券166,130千円及び現金及び預金454,468千円の増加となりました。

負債につきましては、長期借入金300,000千円の増加などにより601,602千円（前事業年度末比333,268千円増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金115,193千円の増加などにより1,877,416千円（前事業年度末比122,852千円増）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より454,468千円増加し、1,632,840千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は263,923千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益178,552千円、減価償却費77,024千円及び売上債権の減少30,715千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加62,319千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は69,153千円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入250,000千円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得265,453円及び関係会社出資金の払込による支出20,000千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は260,669千円となりました。これは主に長期借入による収入300,000千円に対し、配当金の支払額39,793千円によるものであります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	89.4	87.1	87.6	86.7	75.7
時価ベースの自己資本比率（%）	61.7	39.3	251.1	207.3	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	743.3

（注）1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 指標は、平成21年3月期までは連結ベースの財務数値により、平成22年3月期以降は連結貸借対照表を作成していないため、単体ベースでの財務数値により算出しております。

3. 時価ベースの自己資本比率については、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期における有利子負債がないため、記載をしておりません。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期における支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能となっております。利益配当につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を基本に、1株につき2.90円とさせて頂く予定であります。すでに中間配当につきましては年初より無配としておりましたので、この結果、通期では1株につき2.90円の配当となります。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定としておりますが、決定次第速やかに開示致します。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において当社が入手可能な情報から判断したものであります。

#### (事業を取り巻く経営環境のリスク)

##### ① 業績の推移について

当社の最近の業績推移は、以下のとおりであります。当社は、製品開発及び市場開拓を目的とした先行投資型のために創業より第7期に初めて当期純利益を計上後、第8期、第9期、第12期、第13期および第14期（当期）において当期純利益を計上するも第10期と第11期において当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績の推移が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

#### 単体経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	901,899	1,017,522	1,065,801	1,204,998	1,294,536
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△89,508	1,024	152,732	192,688	190,619
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△331,217	△138,375	110,757	201,354	155,477
資本金 (千円)	735,850	735,850	735,850	735,850	735,850
純資産額 (千円)	1,603,196	1,435,646	1,550,915	1,754,564	1,877,416
総資産額 (千円)	1,790,663	1,643,894	1,770,443	2,022,898	2,479,019

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の財務情報については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。



連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	905,391	1,022,047	1,067,275	—	—
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△82,485	△58,196	133,576	—	—
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△324,269	△126,531	103,802	—	—
純資産額 (千円)	1,598,760	1,436,097	—	—	—
総資産額 (千円)	1,789,210	1,649,452	—	—	—

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第13期および第14期においては、連結損益計算書を作成していないため、売上高、経常利益又は経常損失(△)及び当期純利益又は当期純損失(△)は記載しておりません。  
 3. 第12期、第13期および第14期においては、連結貸借対照表を作成していないため、純資産額及び総資産額は記載しておりません。

なお、第10期から第13期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

- 第10期 (連結) : 主力製品「ASTERIA」のサポート売上高は伸張したものの、「ASTERIA」の大口案件の失注、および新製品の販売不振などの影響によりライセンス売上高が減収となり、結果として、前期対比で減収減益となっております。
- 第11期 (連結) : 上半期においては、「ASTERIA」のライセンス売上高、サポート売上高ともに前年を大きく上回る規模で推移したものの、下半期は世界的な経済危機の影響を受け売上高の伸びが減速したため、前期対比で増収であるものの、最終的には赤字となりました。
- 第12期 (連結) : 景気低迷により企業のIT投資減少にもかかわらず「ASTERIA」販売が堅調に推移したことで創業来最高の売上高を達成しました。また、および子会社再編を含むコスト削減が奏功し、期初予想を大きく上回る利益を計上しました。
- 第13期 (単体) : 国内企業におけるIT投資抑制という厳しい環境のなか、当社は主力製品の製品力強化と販売促進およびネットサービス製品の積極的な展開等により、売上高は順調に推移しました。また、販売管理費の効率化等により、予想を大きく上回る利益を計上致しました。
- 第14期 (単体) : 厳しい国内経済状況の中、当事業年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートデバイスの領域について集中的かつ積極的な先行投資を進めた事もあり、売上高は順調に推移しました。また、当初計画をしていたAndroid市場におけるマーケティング活動費等の投資を次事業年度へ繰延べ、またサービス売上の構造変化、その他の経費の効果的使用に努めたことなどの理由により、当初予想を大きく上回る利益を計上いたしました。

## ② 業績の季節変動について

当社で最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは3月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、第1四半期、第3四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。また景気の動向によっても左右されることがあります。これらのことを反映し、第10期から第14期における四半期毎の売上高比率は以下のとおり約15%から約35%と大きく偏った実績があります。

このように当社の業績は、四半期の変動が激しく、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率（連結）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
第10期	14.7%	27.6%	25.4%	32.3%	100.0%
第11期	19.8%	30.8%	25.0%	24.4%	100.0%
第12期	21.0%	27.7%	22.7%	28.6%	100.0%
第13期（単体）	18.9%	27.4%	20.9%	32.8%	100.0%
第14期（単体）	19.8%	26.9%	20.2%	33.1%	100.0%

（注）1. 比率は、連結会計年度又は事業年度全体に占める割合を示しております。

2. 第10期の四半期毎の財務情報は金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。

4. 第14期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

## ③ 競合製品について

当社は、企業の情報システムにおけるデータの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく大手ソフトウェアメーカーも競合製品の投入を開始しております。そのような状況においても、Javaなどによるコーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、第三者の調査において企業内外のデータ連携ソフトウェアとして高い市場シェアを有していますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 新製品・新サービスについて

当社では、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えております。そのため、これまでにも、XML関連技術、クラウド・コンピューティング関連技術、スマートデバイス技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社の事業体制のリスク)

① 特定の製品への依存度について

当社は、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービスを排除し、自社開発パッケージ製品に直接関連する売上である「ライセンス」と「サポート」の売上（以下合わせて「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である「ASTERIA R2」を出荷開始した第5期以降、ASTERIAパートナーの充実に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は上昇し、第14期には売上高の90.0%を占めております（下表）。このことは、当事業年度において当社の売上の多くが「ASTERIA」の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成24年3月末にはその導入実績が累計2,990社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

回次（連結）	第10期	第11期	第12期	第13期（単体）	第14期（単体）
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
製品関連 （ライセンス+サポート）売上	791,035	897,610	985,860	1,078,844	1,164,868
期末の累計導入社数	462	660	1,335	2,124	2,990
売上高に占める比率	87.4%	87.8%	92.4%	89.5%	90.0%
製品関連以外	114,355	124,437	81,415	126,154	129,667
売上高	905,391	1,022,047	1,067,275	1,204,998	1,294,536

(注) 1. 第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。

2. 第14期の財務情報については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

② ASTERIAマスターパートナー（販売代理店）への依存について

「ASTERIA」のライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザー企業に販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があります。これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社のライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。

しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社の利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社の利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

サービスの売上区分に属するネットサービスとして「Handbook」「OnSheet」「SnapCal」などの製品を提供しておりますが、その収益モデルは、既に実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります（下表）。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

主な製品	収入モデル	説明
ASTERIA シリーズ	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
Handbook OnSheet SnapCal など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金（例：月額課金など）するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものに関する収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で副社長兼研究開発担当取締役の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は、平成24年3月31日現在、取締役5名、監査役3名及び従業員59名と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに応じて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社は、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針ですが、そうした人材が十分に確保できない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 個人情報管理について

当社の教育に関する事業においては、XML試験の受験、XML教育の受講などに起因する個人情報を扱っております。

当社ではこれらの個人情報については必要なセキュリティを施すとともに厳格な管理を行っております。

また、過去に個人データの漏洩が起こった事実は認識しておらず、これらに起因するクレームや損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、今後万一個人情報管理における何らかの問題が生じた場合、損害賠償責任の発生や当社に対する信頼の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルのリスク)

#### ① 当社提供のソフトウェアの不具合について

当社の主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社では、当社の責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 社内のシステムトラブルについて

当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権についてのリスク)

当社は、現時点において、当社の事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(配当政策についてのリスク)

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、1株当たり第12期に380円、第13期に730円の期末配当実績と第14期に2.90円の期末配当を予定しているものの、第10期と第11期には損失を計上し配当を行わなかった事実から、今後とも安定的な配当を行うことができるかについてはリスクが存在します。

(新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク)

当社は、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成17年9月22日の取締役会決議、平成18年2月23日の取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定による新株予約権を発行しており、平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を発行しており、平成23年6月10日の取締役会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第240条の規定による新株予約権を発行しております。平成24年3月31日現在、997,031株を発行しており、平成24年3月31日現在の発行済株式総数11,377,000株の8.8%に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(東日本大震災の影響によるリスク)

当社は、東日本大震災において施設、社員などの直接の影響は受けておりませんが、東日本大震災の影響による電力制限や新たな脅威による顧客活動への影響が発生したり、本社機能が長期間にわたり通常通り機能できないなどの事象が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

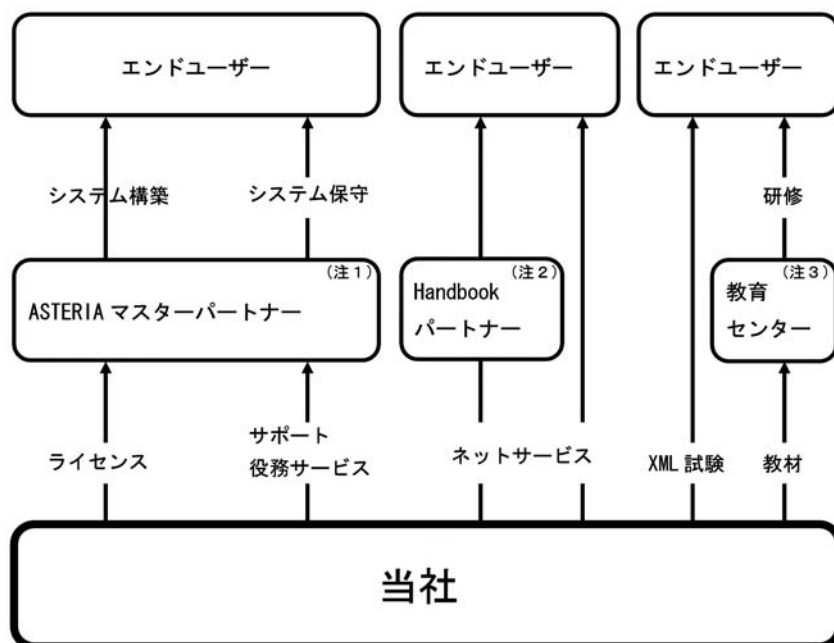
## 2. 企業集団の状況

平成24年3月31日現在、当社は、XML技術を中核とし、企業など様々な組織の「つなぐ」を実現し、あらたな価値を創出するソフトウェアの開発と販売を行っております。

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区 分	内 容
ライセンス	当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権（ライセンス）を販売しております。直接の販売先は、「ASTERIAマスターパートナー」と呼ぶ、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等の販売代理店に販売しております。「ASTERIAマスターパートナー」は、主として当社が提供するシステム構築の中に当社ソフトウェア製品を組み込む形でエンドユーザーに提供しております。当事業年度におけるライセンス売上は、その主たる「ASTERIA」シリーズに加え、若干の「Handbook」によるものとなっております。
サポート	当社は、当社ソフトウェア製品の導入先に対して技術サポート及び製品の更新（新しいOSへの対応、機能の拡充、不具合の修正）など運用支援を行うサポート業務を行っております。サポート業務は、当社ソフトウェア製品のQ&A（質問と回答）や更新サービスを提供する通常のサポート業務に加えて、24時間365日サポートやオンサイトサポート等、より手厚いサポートサービスを望む顧客に対して実施する個別のサポート業務で構成されております。当事業年度におけるサポート売上は「ASTERIA」シリーズに対するサポートによるものが主となっております。
サービス	サービスは、ネットサービス、教育サービス、役務サービス等で構成されています。 ネットサービスは、インターネット上にソフトウェアを配置して必要に応じてソフトウェアを利用いただくサービスものです。また、そのプラットフォームとしてスマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスに注力しております。 教育サービスは、XML技術者の教育業務と、XMLに関する技術力を認定する制度である「XMLマスター」の運営業務を行っております。 役務サービスは、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、ASTERIAマスターパートナー向けの直接の役務サービスの提供をわずかながら行っております。

(事業系統図)



(注1) 「ASTERIAパートナー」の中でも「ASTERIAマスターパートナー」(ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、ASTERIA技術者を擁しASTERIAを用いたシステム構築と販売を行う。当社から直接ASTERIAを仕入れることができる1次代理店。(平成24年3月31日現在20社)が「ASTERIA」の商流を担っております。

(注2) 「Handbookパートナー」は、Handbookを当社から仕入れて販売することのできる1次代理店。(平成24年3月31日現在20社)。

(注3) 「教育センター」は、当社が認定した企業が運営するICEC (Infoteria Certified Education Center)を表します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自身が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社は「『売上』は当社が社会に生み出した価値、『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上総利益率70%以上であります。平成24年3月期は、売上総利益率85.6%となり今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。そのためには、競争力の高い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりました。今後とも売上高の7~10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。

(平成24年3月期実績：9.2%)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営戦略は以下の4点です。

- ①主力製品「ASTERIA」を中心としたエンタープライズ事業の安定的成長
- ②新製品「Handbook」を中心としたネットサービス事業により飛躍的成長
- ③海外市場（特に英語圏と中国語圏）への展開
- ④上記を実現するための積極的な研究開発投資

企業におけるデータ連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組みます。当社では、企業システム連携製品を使用する企業数は、国内だけでも向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組みます。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。すでに提供を開始しているスマートデバイス向けサービス「Handbook」を売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの発展に寄与してまいります。

当社は、今後の情報システムが、「サービス化したソフトウェア」、「リアルタイム化したインターネット」によって支えられると確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成24年3月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の約9割となりました。しかしながら、今後当社が変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

##### ① マルチプロダクト／サービス化

平成24年3月期において、当社の売上の約9割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社の事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の製品の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

##### ② 製品パートナーの強化

当社製品「ASTERIA」や「Handbook」の販売増大のためには、パートナーの販売力強化が課題となります。平成24年3月31日現在、「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」が20社、「Handbook」販売の中核となるパートナーとして「Handbookパートナー」が20社、「Handbook取次代理店」が10社となっております。今後の業績拡大のためには各パートナーの営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

### ③ 新市場の開拓

エンタープライズ系製品のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけでなく、すでに実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社としては、特に市場性の見込まれる以下の新市場について製品の展開を図る計画です。

#### (ア) データマネジメント市場

システム間のデータ連携が行われることによって、各システムでのマスターデータ（顧客データや製品データなど事業の根幹となる情報）の不整合や品質の劣化といった問題が顕在化しており、その課題を解決するマスターデータ管理(MDM)市場が活性化しています。当社は、平成20年に国産ソフトウェアとして初めてMDMのパッケージ製品を出荷し、市場ニーズにマッチした製品の提供によりMDM市場の開拓を目指します。また、平成23年4月に発足した日本データマネジメントコンソーシアムにも理事として参画し、この領域の市場開拓を進めてまいります。

#### (イ) クラウドアプリケーション開発市場

企業で今後進展するシステムのクラウド化の流れにおいて、データ連携基盤はあらたにアプリケーション開発基盤としての機能も求められるようになっていきます。既にいくつもの企業で「ASTERIA」をアプリケーション開発基盤とした事例は見うけられますが、今後このようなニーズに十分に答えていくことが課題であると認識しております。

### ④ ネットサービスの普及

当社が提供している各種ネットサービス製品（「Handbook」、「OnSheet」、「SnapCal」、「lino」など）は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、最近では企業における「クラウド」の認知の高まりによって注目を浴びてきています。

このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う計画です。

### ⑤ スマートデバイス向け新サービスの開発

iPhone/iPad及びAndroidに代表される持ち運び可能で革新的な使い勝手をもったスマートデバイスの幅広い普及が見込まれています。当社では、スマートデバイスが今後ビジネスや教育の現場に普及していくと見込んでおり、既に「Handbook」や「SnapCal」の提供を開始しています。今後、加速するスマートデバイスの進化と普及に伴い、迅速なソフトウェアの開発・提供が課題と認識しております。

### ⑥ 海外市場への展開

当社は、設立時より「海外に通用するソフトウェア」の開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム（技術基盤や販売環境）が統一されているネットサービスにおいては、積極的に海外展開を行います。当社が提供する製品・サービスは全て日本語、英語、中国語の3ヶ国語で提供し、さらにiPhone/iPad及びAndroid向けカレンダーサービス「SnapCal」では7カ国語に同時対応しています。世界における日本国内のソフトウェア市場規模は10%を下回っており、多言語展開を含めた海外市場への取り組みが重要な課題であると認識しています。

### ⑦ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」や「Handbook」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,372	1,632,840
売掛金	244,085	213,370
有価証券	150,075	—
製品	3,093	—
原材料及び貯蔵品	474	450
前払費用	12,808	11,663
繰延税金資産	22,000	6,725
その他	16,157	10,083
流動資産合計	1,627,067	1,875,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,830	26,472
減価償却累計額	△17,308	△17,094
建物（純額）	11,522	9,377
工具、器具及び備品	49,166	42,880
減価償却累計額	△43,150	△40,071
工具、器具及び備品（純額）	6,015	2,809
有形固定資産合計	17,537	12,186
無形固定資産		
商標権	4,451	4,922
ソフトウェア	101,895	126,188
ソフトウェア仮勘定	18,597	10,350
その他	42	42
無形固定資産合計	124,986	141,503
投資その他の資産		
投資有価証券	154,255	320,385
関係会社出資金	—	20,000
長期貸付金	5,000	—
敷金及び保証金	51,662	48,276
繰延税金資産	—	3,352
保険積立金	42,389	54,219
その他	—	3,962
投資その他の資産合計	253,307	450,195
固定資産合計	395,831	603,886
資産合計	2,022,898	2,479,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,716	23,414
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	42,625	54,084
未払法人税等	6,837	16,230
未払消費税等	12,341	13,068
前受金	156,004	168,633
預り金	3,907	9,272
アフターサービス引当金	7	—
その他	21,892	16,897
流動負債合計	268,333	401,602
固定負債		
長期借入金	—	200,000
固定負債合計	—	200,000
負債合計	268,333	601,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金	646,445	646,445
その他資本剰余金	26,034	26,034
資本剰余金合計	672,479	672,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	373,517	488,710
利益剰余金合計	373,517	488,710
自己株式	△26,054	△26,071
株主資本合計	1,755,791	1,870,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,226	5,973
評価・換算差額等合計	△1,226	5,973
新株予約権	—	475
純資産合計	1,754,564	1,877,416
負債純資産合計	2,022,898	2,479,019

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,204,998	1,294,536
売上原価		
製品期首たな卸高	3,993	3,093
当期製品製造原価	173,021	122,507
ソフトウェア償却費	75,551	60,549
合計	252,566	186,149
他勘定振替高	※1 1	—
製品期末たな卸高	3,093	—
売上原価合計	249,471	186,149
売上総利益	955,526	1,108,386
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,043	42,118
販売促進費	41,533	59,963
役員報酬	60,049	63,700
給料及び手当	237,921	290,655
法定福利費	33,868	42,737
支払報酬	37,486	36,220
研究開発費	94,872	118,490
減価償却費	※2 8,097	※2 6,978
地代家賃	55,273	59,138
その他	174,726	206,026
販売費及び一般管理費合計	768,873	926,028
営業利益	186,653	182,358
営業外収益		
受取利息	3,162	1,050
有価証券利息	1,525	5,277
受取配当金	1,604	1,603
執筆講演収入	160	240
受取報奨金	—	1,000
その他	71	4
営業外収益合計	6,523	9,175
営業外費用		
支払利息	—	355
為替差損	369	559
その他	119	—
営業外費用合計	488	914
経常利益	192,688	190,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	—	79
特別損失		
固定資産除却損	※3 130	※3 1,233
投資有価証券評価損	9,423	6,800
投資有価証券売却損	—	17
社債償還損	—	2,345
事務所移転費用	—	1,750
特別損失合計	9,553	12,146
税引前当期純利益	183,134	178,552
法人税、住民税及び事業税	3,780	14,451
法人税等調整額	△22,000	8,623
法人税等合計	△18,220	23,075
当期純利益	201,354	155,477

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,097	0.6	201	0.1
II 労務費		125,026	38.2	114,604	37.8
III 外注費		142,054	43.4	117,413	38.7
IV 経費		58,559	17.9	71,103	23.4
V アフターサービス引当金 戻入額		△314	△0.1	△7	△0.0
当期総製造費用		327,424		303,317	
合計		327,424		303,317	
他勘定振替高	※ 2	154,402		180,809	
当期製品製造原価		173,021		122,507	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別（ライセンスは、主なバージョン別）の個別原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
消耗品費 (千円)	3,132	8,384
減価償却費 (千円)	4,071	9,496
地代家賃 (千円)	14,057	11,176

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
研究開発費 (千円)	94,872	118,490
ソフトウェア仮勘定 (千円)	59,529	62,319

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	735,850	735,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,850	735,850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	646,445	646,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,445	646,445
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,174	26,034
当期変動額		
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分	19,859	—
当期変動額合計	19,859	—
当期末残高	26,034	26,034
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	652,619	672,479
当期変動額		
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分	19,859	—
当期変動額合計	19,859	—
当期末残高	672,479	672,479
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	193,018	373,517
当期変動額		
剰余金の配当	△20,856	△40,284
当期純利益	201,354	155,477
当期変動額合計	180,498	115,193
当期末残高	373,517	488,710
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	193,018	373,517
当期変動額		
剰余金の配当	△20,856	△40,284
当期純利益	201,354	155,477
当期変動額合計	180,498	115,193
当期末残高	373,517	488,710



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△30,635	△26,054
当期変動額		
ストックオプションの行使に伴う自己株式 の処分	4,580	—
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	4,580	△16
当期末残高	△26,054	△26,071
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,550,853	1,755,791
当期変動額		
剰余金の配当	△20,856	△40,284
当期純利益	201,354	155,477
ストックオプションの行使に伴う自己株式 の処分	24,440	—
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	204,938	115,176
当期末残高	1,755,791	1,870,968
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62	△1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	7,199
当期変動額合計	△1,289	7,199
当期末残高	△1,226	5,973
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62	△1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	7,199
当期変動額合計	△1,289	7,199
当期末残高	△1,226	5,973
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	475
当期変動額合計	—	475
当期末残高	—	475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,550,915	1,754,564
当期変動額		
剰余金の配当	△20,856	△40,284
当期純利益	201,354	155,477
ストックオプションの行使に伴う自己株式の 処分	24,440	—
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	7,675
当期変動額合計	203,649	122,852
当期末残高	1,754,564	1,877,416

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	183,134	178,552
減価償却費	87,720	77,024
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△314	△7
受取利息及び受取配当金	△6,291	△7,930
支払利息	—	355
為替差損益 (△は益)	290	970
新株予約権戻入益	—	△4
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	2,345
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,423	6,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58
固定資産除却損	130	1,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,414	30,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	997	3,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,722	7,383
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△59,529	△62,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,530	△1,302
前受金の増減額 (△は減少)	14,793	12,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,530	726
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,127	11,452
小計	156,346	261,682
利息及び配当金の受取額	6,459	7,767
利息の支払額	—	△355
法人税等の支払額	△3,780	△5,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,025	263,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	100,000	250,000
投資有価証券の清算による収入	12,201	—
投資有価証券の取得による支出	△277,680	△265,453
関係会社出資金の払込による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	810
有形固定資産の取得による支出	△11,756	△972
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△26,131
長期貸付金の回収による収入	—	5,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,343	△12,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,633	△69,153

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	24,440	—
長期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	—	△16
新株予約権の発行による収入	—	479
配当金の支払額	△20,575	△39,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,864	260,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,033	454,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406	1,178,372
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,178,372	* 1,632,840

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～5年

#### (2) 無形固定資産

##### イ. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

##### ロ. 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

##### ハ. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) アフターサービス引当金

ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた42,389千円は、「保険積立金」として組替えております。

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた4,687千円は、「受取利息」3,162千円、「有価証券利息」1,525千円として組替えております。

## 追加情報

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表)

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	1千円	－千円
計	1千円	－千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	94,872千円	118,490千円
計	94,872千円	118,490千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	871千円
工具、器具及び備品	130千円	362千円
計	130千円	1,233千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,885	－	－	56,885
合計	56,885	－	－	56,885
自己株式				
普通株式 (注)	2,000	－	299	1,701
合計	2,000	－	299	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少299株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,856	380	平成22年3月31日	平成22年6月21日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	40,284	利益剰余金	730	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,885	11,320,115	—	11,377,000
合計	56,885	11,320,115	—	11,377,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,701	338,558	—	340,259
合計	1,701	338,558	—	340,259

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加11,320,115株は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加338,558株は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株に分割したことによる増加338,499株及び単元未満株式の買取りによる増加59株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	475
合計		—	—	—	—	—	475

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	40,284	730	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	32,006	利益剰余金	2.90	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,178,372千円	1,632,840千円
現金及び現金同等物	1,178,372千円	1,632,840千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資について安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、業務上の関係を有する企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,178,372	1,178,372	—
(2) 売掛金	244,085	244,085	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	281,618	281,618	—
(4) 長期貸付金	5,000	5,013	13
(5) 買掛金	(24,716)	(24,716)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(5) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額22,711千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,178,372	—	—
売掛金	244,085	—	—
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券のうち満期 があるもの	150,000	—	100,000
長期貸付金	5,000	—	—
合計	1,577,458	—	100,000

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資について安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に事業拡大のための投資資金等の調達を目的としたものであり、当該契約は固定金利であるため金利の変動リスクはありません。なお、流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,632,840	1,632,840	—
(2) 売掛金	213,370	213,370	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	283,886	283,886	—
(4) 買掛金	(23,414)	(23,414)	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(6) 長期借入金	(200,000)	(200,000)	—

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当事業年度においては、全て第4四半期における新規借入であるため、想定利率が実際の利率と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額36,498千円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,632,840	—	—
売掛金	213,370	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期 があるもの	200,120	—	—
合計	2,046,331	—	—

4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,000	75,000	—	—
合計	125,000	75,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	450	281	169
	小計	450	281	169
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	29,618	30,219	△601
	(2) 債券 社債	251,550	252,345	△795
	小計	281,168	282,564	△1,396
合計		281,618	282,845	△1,226

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額22,711千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について9,423千円 (その他有価証券の株式9,423千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	83,669	74,306	9,363
	(2) 債券 その他	200,120	200,000	120
	小計	283,789	274,306	9,483
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	96	114	△17
	小計	96	114	△17
合計		283,886	274,420	9,465

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額36,498千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 2. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	810	75	17
合計	810	75	17

## 3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について6,800千円（その他有価証券の株式6,800千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### (デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

### (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

新株予約権戻入益 4千円

### 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション	平成23年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 605,400株	普通株式 28,000株	普通株式 84,000株	普通株式 726,000株
付与日	平成17年9月30日	平成18年2月28日	平成19年3月26日	平成23年6月27日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p>	<p>① 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の役員、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本株予約権を行使することができない。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に掲げる条件が全て満たされた場合に、割り当てられた新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成26年度3月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)において売上が3,000百万円を超過していること。</p> <p>(B) 平成26年度3月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)において営業利益が600百万円を超過していること。</p> <p>(C) 平成24年度3月期及び平成25年度3月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)において営業利益が計上されていること。</p> <p>(D) 本新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に150%を乗じた価格を上回っていること。</p>

	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション	平成23年6月 ストック・オプション
	③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日	自 26年6月28日 至 30年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年7月1日付の株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年9月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション	平成23年6月 ストック・オ プション
権利確定前（株）				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	726,000
失効	—	—	—	16,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	710,000
権利確定後（株）				
前事業年度末	180,355	26,193	84,477	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	3,994	—
未行使残	180,355	26,193	80,483	—

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）、平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）及び平成23年7月1日付の株式分割（1株につき200株の割合）による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

② 単価情報

	平成17年9月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション	平成23年6月 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	308	308	385	324
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	134

（注） 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）、平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）及び平成23年7月1日付の株式分割（1株につき200株の割合）による行使価格の調整を行っております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成23年6月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年6月ストック・オプション
株価変動性（注）1	98.62%
満期までの期間	7年
予想配当（注）2	380円/株
無リスク利子率（注）3	0.713%

- （注） 1. 満期日までの期間（7年間）に応じた直近期間の株価実績に基づき算定しております。  
2. 平成22年3月期の配当実績（平成23年7月1日付株式分割前）によっております。  
3. 満期までの期間に対応した国債の流通利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. 当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,516千円	2,105千円
アフターサービス引当金	2	—
たな卸資産	1,630	2,533
繰越欠損金	22,385	—
その他	3,987	2,085
小計	29,522	6,725
評価性引当額	△7,522	—
計	22,000	6,725
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	1,638	2,072
ソフトウェア	4,546	1,994
繰越欠損金	43,775	—
投資有価証券評価損	—	2,584
その他有価証券評価差額金	499	—
小計	50,460	6,651
評価性引当額	△50,460	—
計	—	6,651
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△3,299
計	—	△3,299
繰延税金資産の純額	22,000	10,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	4.5
住民税均等割	2.1	2.1
試験研究費控除	—	△2.3
評価性引当金の増減	△56.6	△32.5
その他	△0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.9	12.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は475千円減少し、当事業年度に費用計上した法人税等調整額は950千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

当社は、本社及び支社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ将来本社及び支社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度（平成24年3月31日）

当社は、本社及び支社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ将来本社及び支社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【関連情報】

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	199,000	—

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	156,543	—
パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	140,175	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電工インフォメーションシステムズ株式会社（注3）	大阪市 北区	1,040	システムインテグレーション事業	（被所有） 直接 5.0	当社製品の 販売及びサポート	当社製品の 販売及びサポート （注2）	171,347	売掛金	606
									前受金	39,571

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

3. パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社は、平成23年2月17日をもって主要株主ではなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。また、資本金及び議決権等の被所有割合については当事業年度末時点のものを記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	158.97円	1株当たり純資産額	170.06円
1株当たり当期純利益金額	18.26円	1株当たり当期純利益金額	14.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、平成23年6月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。
2. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	31,794.81円
1株当たり当期純利益金額	3,653.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,626.97円

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	201,354	155,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,354	155,477
期中平均株式数(株)	11,024,087	11,036,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,274	—
(うち新株予約権)	(79,274)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 4,969個 (普通株式 997,031株)

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。